

第 67 期
報 告 書

（平成25年4月1日から）
（平成26年3月31日まで）



日本ケミコン株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第67期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期は、固定費の削減を中心とした「構造改革」の諸施策を実行してきた結果、3期ぶりに黒字転換を果たすことができました。当社と致しましては、依然、厳しい経営環境下にあるという認識のもと、改革のスピードを緩めることなく第7次中期経営計画の施策を着実に実行し、財務体質の強化等に取り組んでまいりております。株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長
内山 郁夫

当期の概況

当期における世界経済は、米国においては個人消費が堅調に推移するなど、景気は回復基調にあり、低迷していた欧州経済にも緩やかな景気回復の兆しが見られました。また、中国経済は成長率の鈍化が見られたものの底堅く推移致しました。一方、日本国内におきましては、政府の経済対策や金融緩和策等を契機として、円高の是正が進み、消費マインドの改善による個人消費の持ち直しや、企業収益の改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、冷蔵庫、洗濯機、エアコン等の生活家電市場は消費税増税前の駆け込み需要等により好調に推移致しました。また、自動車市場やその周辺市場、太陽光発電等の新エネルギー市場も伸長する中、電子部品の需要は総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、平成24年10月に発表致しました「構造改革」の諸施策を引き続き実行することにより、収益力を強化し、利益の出せる企業体質への変革を図ってまいりました。具体的には、不採算事業からの撤退や生産拠点の統廃合、生産性の改善、人件費の削減等に取り組み、固定費の削減に努めました。また、在庫の削減、設備投資の圧縮等により有利子負債を削減し、財務体質の強化を図りました。

一方、製品開発につきましては、好調なカーエレクトロニクス市場や産業機器インバータ市場、生活家電市場等に向けた製品を中心に取り組みました。自動車用途では、エアバッグ用の大容量品としてリード形アルミ電解コンデンサL B Kシリーズを市場に投入致しましたほか、エンジンルーム向け高温度対応のチップ形アルミ電解コンデンサでは、製品構成の拡充を図りました。また、産業機器や生活家電、新エネルギー関連機器向けには、量産品として最高電圧を実現したR H Aシリーズや、小型化を図ったK M Qシリーズ等、大形アルミ電解コンデンサの充実を図りました。一方、自動車の減速エネルギー回生用途に採用されている電気二重層キャパシタでは、大容量化と低抵抗化を更に進めた新製品を開発し、ラインアップに加えました。

これらの結果、当期の連結業績につきましては、売上高は1,139億62百万円（前期比22.6%増）となり、営業利益は49億33百万円（前期営業損失69億90百万円）、経常利益は43億4百万円（前期経常損失66億85百万円）、当期純利益は33億15百万円（前期当期純損失92億52百万円）となりました。

次に、当期の単独の業績につきましては、売上高は1,021億88百万円（前期比23.0%増）、営業利益は13億38百万円（前期営業損失75億57百万円）、経常利益は15億62百万円（前期経常損

失62億円）、当期純利益は13億50百万円（前期当期純損失73億74百万円）となっております。しかしながら当期の期末配当につきましては、配当を行う財務体質には未だ至ってお

ず、誠に遺憾ながら見送らせていただきたく、株主の皆様には深くお詫び申し上げる次第でございます。

部門別の状況

当期における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（1,044億29百万円、売上総額の91.6%）
エアコンを始めとする生活家電やインバータ・産業機器関連の需要が伸長したことに加え、電気二重層キャパシタの売上が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比25.1%の増加となりました。
2. 機構・その他部品部門（27億71百万円、売上総額の2.4%）
メカ部品の売上減少などにより、当部門の売上高は前期比13.5%の減少となりました。
3. コンデンサ用材料部門（49億23百万円、売上総額の4.3%）
アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は前期比4.0%の増加となりました。
4. その他の部門（18億37百万円、売上総額の1.7%）
リセール品の増加などにより、当部門の売上高は前期比17.2%の増加となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外においては中国を始めとする新興国経済の先行きに不透明感が見られるものの、総じて緩やかな回復が続くことが予想されます。しかしながら国内においては、消費税率引き上げによる個人消費への影響等懸念材料もあり、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、平成26年4月より「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」を目標とする「第7次中期経営計画」をスタートし、グローバル市場において、いかなる経営環境の変化にも左右されない強靱な企業を目指してまいります。

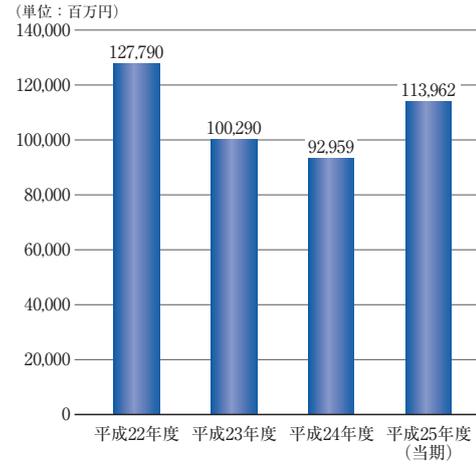
主力であるアルミ電解コンデンサのコスト構造の抜本的な見直しにより収益力を高めると共に、有利子負債の削減により更なる財務体質の強化を図ってまいります。また、カーエレクトロニクス市場、産業機器インバータ市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ネットワーク市

場の戦略5市場に新製品を積極的に拡販してまいります。電気二重層キャパシタにつきましては、第二の経営の柱とすべく、車載分野での更なる拡販を推進し、地位を確固たるものにしていくほか、産業機器市場や欧州及びアジア等の海外市場への展開も図ってまいります。更に電池用導電剤や透明電極等、保有技術資産による新事業の創出に取り組んでまいります。なお、今後の有力分野への設備投資を目的として、平成25年12月及び平成26年1月に新株式発行による資金調達を実施致しました。

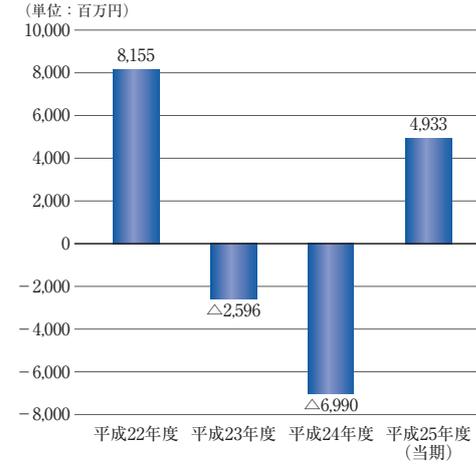
なお、平成27年3月期（平成26年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,180億円（前期比3.5%増）、営業利益52億円（前期比5.4%増）、経常利益48億円（前期比11.5%増）、当期純利益35億円（前期比5.6%増）を見込んでおり、為替レートは1米ドル102円を前提としております。

業績ハイライト (連結)

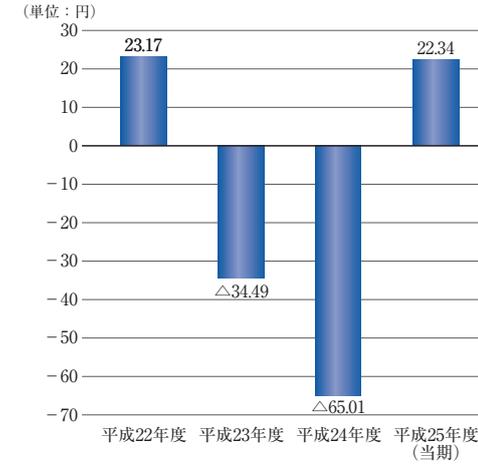
●売上高



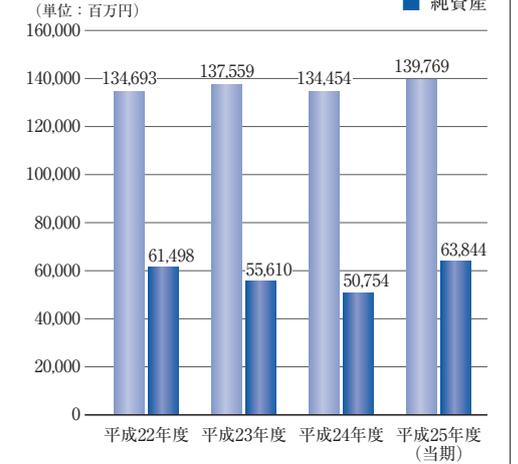
●営業利益



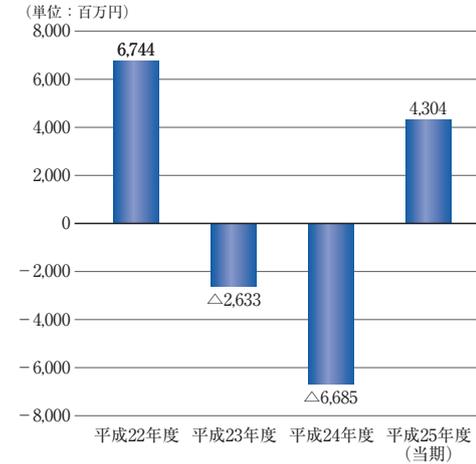
●1株当たり当期純利益



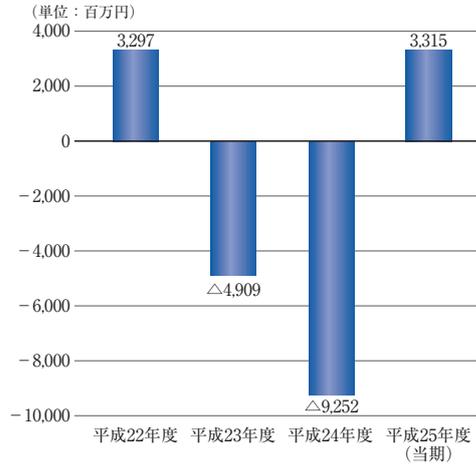
●総資産・純資産



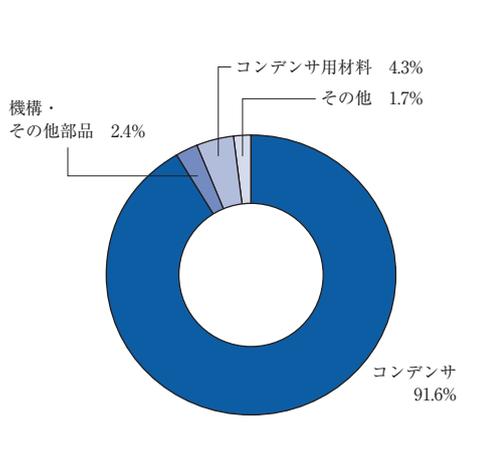
●経常利益



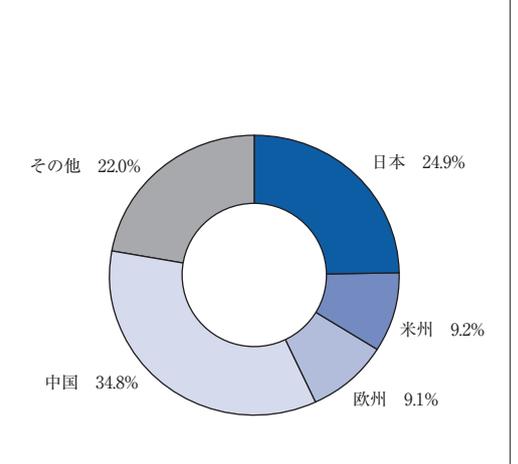
●当期純利益



●製品別売上構成



●地域別売上構成



連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期			
	平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	平成25年3月31日現在			
資産の部								
① 流動資産	76,619	69,007	② 流動負債	32,730	43,915			
現金及び預金	24,628	16,292	支払手形及び買掛金	6,854	5,581			
受取手形及び売掛金	25,577	22,053	短期借入金	13,764	26,710			
有価証券	—	3,000	その他	12,111	11,623			
たな卸資産	20,879	21,769	③ 固定負債	43,194	39,784			
その他	5,598	5,953	長期借入金	29,520	31,021			
貸倒引当金	△64	△62	退職給付引当金	—	7,399			
固定資産	63,149	65,447	退職給付に係る負債	10,900	—			
有形固定資産	44,255	48,025	その他	2,773	1,364			
無形固定資産	2,016	2,430	負債合計	75,924	83,700			
投資その他の資産	16,877	14,990	純資産の部					
資産合計	139,769	134,454	④ 株主資本	65,369	54,782			
			その他の包括利益累計額	△1,782	△4,197			
			少数株主持分	257	168			
			純資産合計	63,844	50,754			
			負債・純資産合計	139,769	134,454			

Point①

流動資産は、766億19百万円となり76億11百万円増加致しました。主な要因は、現金及び預金の増加83億35百万円であります。

Point②

流動負債は、327億30百万円となり111億84百万円減少致しました。主な要因は、短期借入金の返済による減少129億45百万円であります。

Point③

固定負債は、431億94百万円となり34億9百万円増加致しました。主な要因は、退職給付会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の計上109億円及び退職給付引当金の減少73億99百万円であります。

Point④

株主資本は、653億69百万円となり105億87百万円増加致しました。主な要因は、新株の発行による資本金及び資本準備金の増加72億83百万円であります。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで		平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
⑤ 売上高	113,962	92,959	⑦ I営業活動によるキャッシュ・フロー	12,161	4,651
売上原価	90,452	82,880	⑧ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△6,925
売上総利益	23,510	10,078	⑨ III財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,143	1,725
販売費及び一般管理費	18,577	17,068	IV現金及び現金同等物に係る換算差額	1,408	1,193
営業利益(△損失)	4,933	△6,990	V現金及び現金同等物の増減額	5,806	644
⑥ 営業外収益	683	1,432	VI現金及び現金同等物の期首残高	18,065	17,420
営業外費用	1,312	1,127	VII現金及び現金同等物の期末残高	23,871	18,065
経常利益(△損失)	4,304	△6,685			
特別利益	479	466			
特別損失	183	2,640			
税金等調整前当期純利益(△純損失)	4,600	△8,860			
法人税、住民税及び事業税	1,175	642			
法人税等調整額	29	△77			
少数株主利益調整前当期純利益(△純損失)	3,395	△9,425			
少数株主利益(△損失)	79	△173			
当期純利益(△純損失)	3,315	△9,252			

Point⑤

売上高は、生活家電市場、自動車市場、新エネルギー市場の需要が堅調に推移したことなどにより、前期比210億3百万円増加し、1,139億62百万円となりました。

Point⑥

営業外収益は、主に為替差益の変動により、前期比7億48百万円減少し、6億83百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	科目	当期	前期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで		平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
⑦ I営業活動によるキャッシュ・フロー	12,161	4,651			
⑧ II投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,620	△6,925			
⑨ III財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,143	1,725			
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	1,408	1,193			
V現金及び現金同等物の増減額	5,806	644			
VI現金及び現金同等物の期首残高	18,065	17,420			
VII現金及び現金同等物の期末残高	23,871	18,065			

Point⑦

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益46億円、減価償却費85億60百万円などにより、121億61百万円の収入となりました。

Point⑧

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出35億3百万円などにより、16億20百万円の支出となりました。

Point⑨

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株の発行による収入72億83百万円、借入金の返済による支出148億19百万円などにより、61億43百万円の支出となりました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

トピックス

次なる飛躍へ「第7次中期経営計画」をスタート

当社は、平成26年4月から平成29年3月までの3年の期間で、第7次中期経営計画に取り組んでまいります。中期目標は「次なる飛躍に向けた企業再生：構造改革から経営革新へ」とし、最終年度における売上高1,300億円、営業利益率7%、ROA5%の達成を目指してまいります。その基本戦略は「イノベーションとコストリダクションによる圧倒的競争優位の確立」と致しました。経営環境の変化に左右されない強靱な企業を築き上げるために、「スピード経営の実践」や“財務体質の強化とキャッシュフロー経営の推進”、製品はもとよりサービスや業務の質の向上を図る“クオリティ・ファーストの実践”に取り組めますほか、“10年後を担う人財の育成”にも力を入れてまいります。

また、成長戦略を明確化し、経営資源の効率的な運用を進めてまいります。カーエレクトロニクス、産業機器インバータ、新エネルギー、生活家電、ネットワークの5つの市場を、引き続き戦略市場に位置づけて販売を強化してまいりますと共に、各市場のトレンドに合った新製品開発を加速して、売上高に占める新商品比率を30%に引き上げてまいります。

新事業では、自動車向けに販売を拡大している電気二重層キャパシタ事業を更に育成、強化致します。車載分野での地位を確固たるものとし、併せて産業機器市場など新規市場の開拓を進めることで、経営の第二の柱に育ててまいります。また、次世代キャパシタである「ナノハイブリッドキャパシタ」を早期に商品化し、自動車を始めとする成長市場に提案してまいります。

このほか、リチウムイオン電池用の高性能電極材料や、次世代型太陽電池（色素増感太陽電池）等に応用可能な透明電極など、保有する技術資産を有効に活用した新事業の創出にも注力致します。

第7次中期経営計画では10年後の「ありたい姿」を描きながら3年後の「あるべき姿」を全社で共有し、施策を確実に実行して次なる飛躍へとつなげてまいります。



次世代型太陽電池等への応用が期待される透明電極

会社の概要 (平成26年3月31日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)	
創業	昭和6年8月	
設立	昭和22年8月	
資本金	215億2,600万円	
従業員数	連結：6,793名 単独：938名	
ホームページ	http://www.chemi-con.co.jp/	
当社グループの主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売	
主な事業所		
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605 電話(03)5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363 新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒318-8505 電話(0293)23-2511 〒957-0101 電話(025)256-1251
営業拠点(営業所)	仙台(宮城県大崎市)、北関東(栃木県宇都宮市)、新潟(新潟県長岡市)、北陸(石川県金沢市)、長野(長野県松本市)、静岡(静岡県静岡市)、名古屋(愛知県名古屋市)、大阪(大阪府吹田市)、福岡(福岡県福岡市)	
その他	福島事業所(福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所(神奈川県川崎市)	

(注) 京滋営業所は平成25年10月に大阪営業所に統合しております。

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン岩手(株)(岩手県北上市)、ケミコン宮城(株)(宮城県大崎市)、ケミコン福島(株)(福島県西白河郡矢吹町)、岩手電気工業(株)(岩手県北上市)、福島電気工業(株)(福島県喜多方市)
海外	Chemi-Con Materials Corporation(米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con(インドネシア)、Chemi-Con(Malaysia) Sdn.Bhd.(マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司(台湾)、貴弥功(無錫)有限公司(中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc.(米国)、Europe Chemi-Con(Deutschland) GmbH(ドイツ)、Singapore Chemi-Con(Pte.) Ltd.(シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd.(香港)、上海貴弥功貿易有限公司(中国)

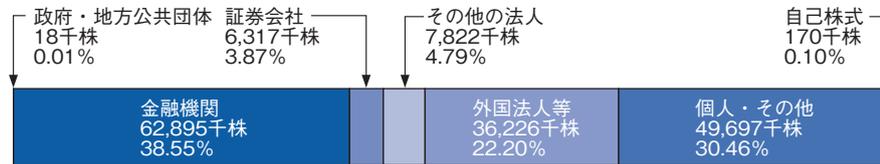
株式の状況 (平成26年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数	396,132,000株
(2) 発行済株式の総数	163,148,334株
(3) 株主数	16,226名
(4) 大株主(上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,627千株	6.52%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,192千株	4.41%
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,785千株	3.55%
日本生命保険相互会社	5,771千株	3.54%
日本証券金融株式会社	3,484千株	2.14%
株式会社三井住友銀行	3,346千株	2.05%
日本蓄電器工業株式会社	2,332千株	1.43%
ハイアット	2,277千株	1.40%
野村信託銀行株式会社(投信口)	2,223千株	1.36%
明治安田生命保険相互会社	2,128千株	1.31%

(注) 持株比率は自己株式(170,023株)を除いて算出しております。

(5) 所有者別株式分布



取締役及び監査役／執行役員 (平成26年6月27日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	内山郁夫	監査役	太田宗男
取締役専務執行役員	柿崎紀明	監査役	金井田克司	
取締役常務執行役員	峰岸克文	上席執行役員	上田山典男	
取締役上席執行役員	白石修一	上席執行役員	古川雅孝	
取締役上席執行役員	今春徹	上席執行役員	伊藤藤孝	
取締役	高橋英明	執行役員	矢島弘	
常勤監査役	金崎敦	執行役員	石井行治	
常勤監査役	市川昇			

(注) 1. 高橋英明氏は、社外取締役であります。
2. 太田宗男氏及び金井田克司氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 市場第1部)
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 電話0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。



日本ケミコン株式会社

